

# 四半期報告書

(第75期第3四半期)

中央自動車工業株式会社

E 0 2 6 4 2

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,776,651	11,347,999	14,648,342
経常利益 (千円)	1,767,895	1,809,076	2,588,467
四半期(当期)純利益 (千円)	1,113,033	1,124,005	1,646,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,187,656	1,385,956	1,774,461
純資産額 (千円)	14,206,397	15,708,254	14,793,202
総資産額 (千円)	17,426,310	19,077,432	18,506,587
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.67	62.28	91.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	82.3	79.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.58	20.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、脱デフレを掲げる新政権の経済政策の効果や日銀の大規模金融緩和によって、円安・株高が進行するとともに、個人消費や設備投資も持ち直し、景気は順調な回復基調を辿りました。

このような景況下、新型車の発売や、消費マインドの改善、消費税増税前の需要拡大などにより、4～12月の国内新車総販売台数(軽を含む)は、エコカー補助金のあった前年上期の反動減をカバーして4.5%増の約384万台となり、自動車ディーラー各社は、新車販売の更なる拡大とともに、車検対象台数の減少を補うべく、サービスや中古車部門の拡充にも積極かつ多角的に注力されつつあります。

当社グループの国内部門では、こうした環境の変化や得意先のニーズに対応するべく、新車や中古車ならびにサービス部門向けオリジナル商材の更なる拡販と、新商品の開発を積極的に推進いたしました。

海外部門では、引続き円安局面での受注回復に注力、国内部門とも一体化して販売体制を強化するとともに、海外拠点の体制充実など、現地での営業活動と新市場開拓に努めました。

また、子会社の産業車両部品の事業分野につきましては、海外生産へのシフト化が進む事業環境の将来性を考慮し、先般ケミカル製造会社である米国CPC社から日本における全知的財産権を購入したCPC製品の生産に重点を移すこととし、事業内容の転換を図っております。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は113億47百万円(前年同期比105.3%)、営業利益は15億17百万円(同102.0%)、経常利益は18億9百万円(同102.3%)、当四半期純利益は11億24百万円(同101.0%)となり、増収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は190億77百万円と前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加しております。

増加の主なもの、商品及び製品が1億18百万円、のれんが10億5百万円、投資有価証券が5億69百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、現金及び預金が3億80百万円、受取手形及び売掛金が2億31百万円、投資その他の資産のその他が4億83百万円、それぞれ減少いたしました。

- ② 負債合計は33億69百万円と前連結会計年度末に比べて3億44百万円減少しております。

減少の主なもの、未払法人税等が3億67百万円、賞与引当金が1億2百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なもの、支払手形及び買掛金が1億25百万円増加いたしました。

- ③ 純資産合計は157億8百万円と前連結会計年度末に比べて9億15百万円増加しております。

増加の主なもの、四半期純利益が11億24百万円、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が2億61百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、配当金の支払いにより利益剰余金が4億70百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、79.9%から82.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設した主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総投資額 (千円)	資金調達方法
中央自動車工業㈱	本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	生産設備	33,250	自己資金
セントラル 自動車工業㈱	本社工場 (大阪府和泉市)	自動車関連事業	生産設備	47,400	自己資金

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,926,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,022,000	18,022	—
単元未満株式	普通株式 72,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,022	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式171株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,926,000	—	1,926,000	9.62
計	—	1,926,000	—	1,926,000	9.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,911,203	7,531,044
受取手形及び売掛金	※2 1,744,870	※2 1,513,620
有価証券	1,499,881	1,499,660
商品及び製品	368,552	487,524
仕掛品	18,058	18,871
原材料及び貯蔵品	9,924	21,028
その他	338,222	244,030
貸倒引当金	△2,848	△3,121
流動資産合計	11,887,865	11,312,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	669,423	684,015
土地	1,395,513	1,395,513
その他（純額）	68,022	119,872
有形固定資産合計	2,132,958	2,199,401
無形固定資産		
のれん	—	1,005,002
その他	82,604	70,833
無形固定資産合計	82,604	1,075,835
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077,390	3,647,049
その他	1,326,287	842,529
貸倒引当金	△520	△41
投資その他の資産合計	4,403,158	4,489,536
固定資産合計	6,618,721	7,764,773
資産合計	18,506,587	19,077,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,088,361	※2 1,213,365
未払法人税等	598,129	230,734
賞与引当金	211,560	109,521
その他	450,433	424,235
流動負債合計	2,348,484	1,977,856
固定負債		
退職給付引当金	927,579	954,843
その他	437,321	436,478
固定負債合計	1,364,900	1,391,321
負債合計	3,713,385	3,369,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	9,914,593	10,568,153
自己株式	△695,223	△695,681
株主資本合計	14,404,709	15,057,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,158	651,752
繰延ヘッジ損益	△1,666	△1,308
その他の包括利益累計額合計	388,492	650,443
少数株主持分	—	—
純資産合計	14,793,202	15,708,254
負債純資産合計	18,506,587	19,077,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,776,651	11,347,999
売上原価	6,618,589	7,005,912
売上総利益	4,158,062	4,342,086
販売費及び一般管理費	2,669,566	2,824,495
営業利益	1,488,495	1,517,590
営業外収益		
受取利息	4,154	1,774
受取配当金	11,693	18,154
受取保証料	73,266	61,378
受取賃貸料	52,336	51,021
持分法による投資利益	97,251	98,372
為替差益	48,307	54,311
その他	31,706	40,488
営業外収益合計	318,714	325,501
営業外費用		
支払手数料	10,238	10,368
賃貸収入原価	20,987	18,962
その他	8,088	4,683
営業外費用合計	39,315	34,014
経常利益	1,767,895	1,809,076
税金等調整前四半期純利益	1,767,895	1,809,076
法人税、住民税及び事業税	551,324	592,702
法人税等調整額	103,536	92,368
法人税等合計	654,861	685,070
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113,033	1,124,005
四半期純利益	1,113,033	1,124,005

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113,033	1,124,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,889	235,827
繰延ヘッジ損益	△741	357
持分法適用会社に対する持分相当額	7,475	25,765
その他の包括利益合計	74,622	261,951
四半期包括利益	1,187,656	1,385,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187,656	1,385,956
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「大阪自動車整備厚生年金基金」の平成25年11月19日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議がされました。これにより、当該解散に伴う費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましても、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額は算定できません。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	578,149 千円	450,252 千円
受取手形裏書譲渡高	15,935 千円	3,394 千円

### ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,323 千円	1,402 千円
支払手形	60,701 千円	5,717 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	104,136千円	98,667千円
のれんの償却額	—	91,363千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235,225	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235,219	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	61円67銭	62円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,113,033	1,124,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,113,033	1,124,005
普通株式の期中平均株式数(株)	18,049,555	18,048,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第75期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	235,219 千円
② 1株当たり中間配当金	……	13円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

中央自動車工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【会社名】** 中央自動車工業株式会社

**【英訳名】** CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂田 信一郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島四丁目2番30号

**【縦覧に供する場所】** 中央自動車工業株式会社 東京支社  
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第75期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。